

<研究ノート>

## ライフコースにおける仕事と子育ての位置づけ

—短大・大学生の意識調査を通じて—

坂本 祐子

### The Positioning of the Child Care in Life Based Upon a Consciousness Survey of Junior College Students and University Students

Yuko SAKAMOTO

#### 要旨

ライフサイクルが変化し、多様な選択が可能となった今、自分がどのような人生を送りたいのかということを中心に考えることがますます重要となってきている。特に女性の生き方は多様化していると言われるが、M字型就労パターンに代表されるように、育児期に就労を継続することは依然として難しいのが現状である。

本稿では、大学生と短大生に対するアンケート調査を実施し、学生自身がどのようなライフコースを希望し、どのような子育て観をもっているのか、子育てと仕事のバランスをライフコースの中でどのように位置づけているのかについて検討を行った。

仕事と育児の両立が難しい現在、「仕事か子育てか」という二者択一的な選択を迫られる状況から脱却し、男女ともに仕事と子育てを両立できる社会システムが求められている現代であるが、若者にはいかにしてワーク・ライフ・バランスをとりながら自分のキャリアをデザインできるかという能力が求められている。

キーワード：ライフコース、子育て、ジェンダー、キャリアデザイン、  
ワーク・ライフ・バランス

## Abstract

It becomes more and more important to think what kind of life oneself wants to spend. It is said that the way of life of the woman diversifies, but it is the present conditions that it is still difficult to continue working for the child care period.

Based upon an analysis of a gender consciousness survey of university students, I seek clarify the consciousness gap that exists between men and women regarding child-raising and the value-system that exists even among the younger generation in which the idea that "child-raising is a woman's job" is at the base of their consciousness.

Currently in Japan it is difficult to both work and raise a child. This creates a difference in the employment environment faced by men and women and is the cause of the gap in their economic potential. We must escape from the current situation wherein one must choose to either "work or raise their child," and create a society system in which both men and women can both work and raise their child.

Key Words: Life-Course, Child-raising, Gender, Career Alternative, Work-Life Balance

## I ライフコースの変化とその多様性

2006年の厚生労働省の統計によると、男性の平均寿命は79.00年、女性の平均寿命は85.81年と年々長くなっており、1949年には、男性が50.06年、女性が53.96年だったことと比較すると30年近く伸びている<sup>1</sup>。また、高学歴化や結婚観の変化等により晩婚化が進行しているため、男女ともライフサイクルは伸びており、それぞれのライフステージにおける人生の出来事は総じて遅くなっている。一方、晩婚化が進んでいるものの、それ以上に長寿化が進んでいることから、人生に占める有配偶期間は46年から50年へと増加している。結婚から子どもの出産期間はほとんど変化しておらず、末子の小学校入学後の人生は女性で43年から48年へ、男性で36年から40年へと増加している<sup>2</sup>。

特に女性のライフコースにおいては、修学期間が長期化したことにより、晩婚化・晩産化の傾向が顕著となり、また子育て期間が短縮したことにより子育て後の人生が長くなった。今日の女性は母親としての役割を終えた後の人生も視野に入れ個人としての人生にとって何が重要か、どのような生き方をしたいのかを考えなければならない。

また、男女ともに多様な選択が可能となる一方で、「パラサイト・シングル」といわれる「学卒後も親に基本的な生活条件を依存してリッチな生活をしている独身者」<sup>3</sup>、また近年では若年層のフ

リーターや無業者が社会問題化している。

若者のライフコースを考えるうえでは、教育水準の向上、高等教育の大衆化は大きな影響を及ぼしているといえる。修学期間の延長とともに青年期が長期化し、「自己実現」「自己確立」といった「自分探し」を行う若者が多い。教育機関の延長は、経済基盤のない成人を作り出したとされてきたが<sup>4</sup>、価値観が多様化しているからこそ、逆に何を選べばよいのかがわかりにくい時代なのではないだろうか。ライフサイクルが変化し、多様な選択が可能である今、自分がどのような人生を送りたいのかということを主体的に考えることがますます重要となってきている。

多様化したのは男女の役割についても同様である。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきか」否かという質問は、日本のジェンダー意識の基盤を問うために多くの調査で取り上げられてきた。内閣府の世論調査に取り上げられた1979年当時は、「賛成」が7割以上、反対が2割と多くを占める考え方であったが、年を経る毎に「賛成」が減少、「反対」が増加し、2002年には、同じ回答率となり、2004年には「賛成」が45.2%、「反対」が48.9%と、ついに逆転するに至っている<sup>5</sup>。

女性のライフコースについては、様々な調査が行われているが、国立社会保障・人口問題研究所の2003年の調査によると、未婚女性の希望するライフコースで最も多いのが「再就職」コースである。過去10年の変化をみても、「専業主婦」志向が減る一方で、「仕事と家庭の両立」を希望する人が増えている<sup>6</sup>。生き方の選択肢が増える分、女性自身も自分に仕事と育児のダブルスタンダードを期待しているのである。

少子化の進展に伴って男女共同参画社会の実現が叫ばれ、子育て支援制度が充実し始めていても、女性のM字型労働力率に象徴されるように、第一子出産後に就労継続する女性は全体の約3割であるなど<sup>7</sup>、育児期には就労しない女性の比率は高い。

そこで、育児期に女性は子育てに専念するということを望ましいライフコースであるとする認識が若者である大学生・短大生にどのくらい存在するのか、また、彼女／彼らがライフデザインする上で、子育てをどのように位置づけているのかを調査するためにアンケートを実施した。

## II ライフデザインに関する意識調査の考察

### (1) 調査目的と概要

高崎経済大学学生221名(女性104名、男性117名、平均年齢19.54歳)と群馬県内のA短期大学(共学)の女子学生42名(平均年齢18.90歳)を対象に、ライフコース選択や理想とする家庭と生活費の夫婦間分配とジェンダー意識との関係を検討することを目的として意識調査を行った。講義時間に調査用紙を配布し、その場で回答を得た(2008年1月実施)。質問項目は、多岐に渡るが、本稿では主に①理想とするライフコースとして将来の結婚・出産と仕事について、②家庭の役割と稼ぎ手の役割としての役割分担意識(自分□+パートナー□=10になるように□に数字を記入)、③子育てに関するジェンダー意識について分析を試みたい。

(2) 分析結果

a. 理想とするライフコース

今回の調査では女子短大生と女子大学生のサンプル数が違うため、一概に比較することはできないが、短大生より大学生のほうが就業継続意識が強く、「子どもを持ちながら仕事と家庭を両立したい」とする割合は、女子短大生で 44%、女子大学生で 65% であった。また、「将来収入が安定したパートナーと結婚して自分はあまり働きたくない」とする「専業主婦」志望が、女子大学生 9% に対して女子短大生には 28% みられた (図 1)。

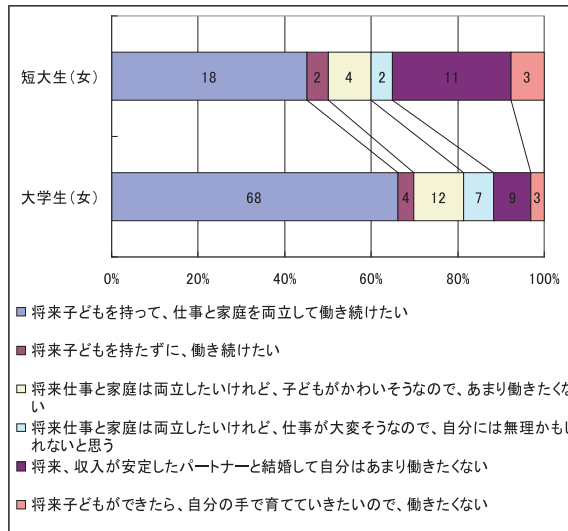


図 1 理想のライフコース (大学生 (女) と短大生 (女) の比較)

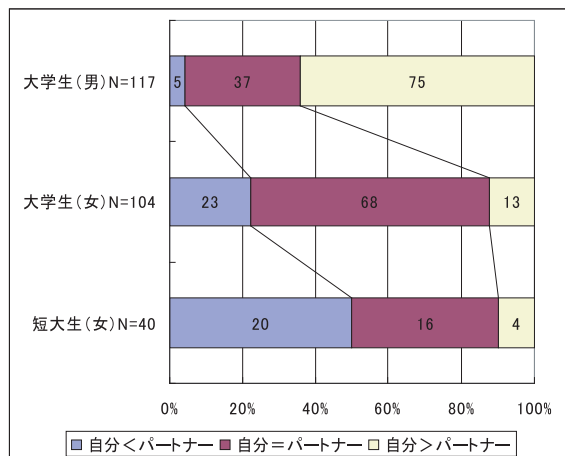


図 2 理想の役割分担 (家庭の役割と稼ぎ手としての役割を合計したもの)

**b. 家庭の役割と稼ぎ手の役割としての役割分担意識**

理想の役割分担として、家事育児などの「家庭の役割」と経済的に家庭を支える「稼ぎ手としての役割」のそれぞれについて、全体を10として、自分とパートナーとの理想の役割分担について数字を記入してもらった。それぞれを足したものが図2である。

家庭の役割が自分対パートナー＝5対5、稼ぎ手としての役割が自分対パートナー＝5対5とする、夫婦間の完全に平等な分担を理想としている学生は少数派で、例えば家庭の役割が自分対パートナー＝7対3、稼ぎ手としての役割が自分対パートナー＝3対7とする性別分業にそった傾斜配分をつけてトータルで平等とするものの割合が女子大学生においては一番多く、65%を占めた。基本的には平等志向だが、性別役割分業システムが存在する現実社会に鑑みて性別役割分業的な傾斜配分をしているもの、あるいは基本的には性別役割分業志向で、自分の家事労働の一部と夫の賃金労働の一部を交換することで社会的交換が成立し平等であると考えているもののふたつが想定される。一方、女子短大生の50%が夫より自分の分担が少ないのが理想だとしており、自分が稼ぎ手役割に貢献する度合い以上に夫には家事育児を分担してもらいたいと考えており、依存主義の願望が表れているといえる。また、反対に男子大学生をみると、自分の役割分担は妻よりも多いのが理想だとするのが64%を占めている。男性からすると、家族を養うことに対しても、家事育児を手伝うことにしても妻よりも役割を負うとしているのが印象的であった。

また、今回の調査では、一般的な質問とは少し文言を変えて「世間では男女共同参画社会の実現というが、実際は夫が外で働き妻が家庭を守った方が結局うまくいくと思う」という問いを設定した。すると、男女とも6割もが肯定する結果となった。平成19年の男女共同参画社会に関する世論調査は、20～29歳は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか」という問いに対して、賛成（そう思う＋どちらかというと思う）が41.4%、反対（そう思わない＋どちらかという

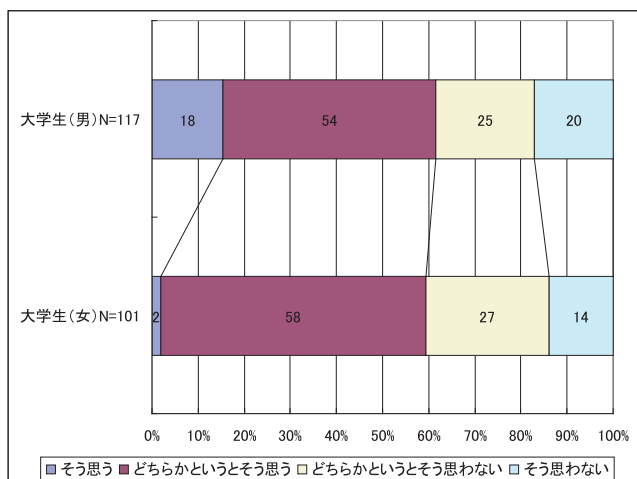


図3 世間では「男女共同参画社会の実現」というが、実際は夫が外で働き妻が家庭を守った方が結局うまくいくと思う

そう思わない)が55.7%であるので、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである(筆者傍点)か」と聞かれると「反対」であるが、結局はそのほうがうまくいくと考えているという非常に保守的な態度として明らかになった<sup>8</sup>。現在の社会が結局のところ「夫が外で働き、妻が家庭を守る」というスタイルが変化していないため、理想は違っているとしても、現在の状況に甘んじているという認識なのかもしれない。夫婦がともに家事・育児と職業を担うという家族モデルが、個人レベルとしても社会レベルとしても確立しない状況の中で、女性は家事・育児を全面的に担うことは拒否するが、職業人として自立する覚悟は不完全であり、一方男性は家事・育児をともに担い、夫婦ともに職業をもちながら共同生活していくという意識はあまりないのである。建前としてはほとんどの人が男女平等を唱える現代であるが、本音は「夫が外で働き、妻が家庭を守る」というスタイルを肯定する結果となって現れていると言えるのではないだろうか。

### c. 子育てに関するジェンダー意識

次に子育てに関するジェンダー意識について図4～7を参照しながら検討したい。図4は、いわゆる「3歳児神話」についての質問である。筆者は2004年にも同様のアンケート調査を実施しているが、このような質問に対しては女性は反発する傾向にあり、少なくとも男性よりは「そう思わない」とする結果が得られた<sup>9</sup>。今回の調査では、女子大学生が「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて73%、女子短大生では、89%が肯定的意見を持っていた。

同様に図5に関しても、「子どもができれば、母親は自分のことよりも子どものことを優先して考えるべきだと思う」という問いに対して、男子大学生より女子大学生のほうが肯定的意見を持っていた。

また、図6のように「女性には母性本能があるので、子育てはうまくできると思う」という問いに対して、全体の6割が賛成している。母親であれば誰でも献身的に子どもを育てると考えている傾向がある。過去の研究では、高学歴の女性ほど非伝統的な価値観をもつことが

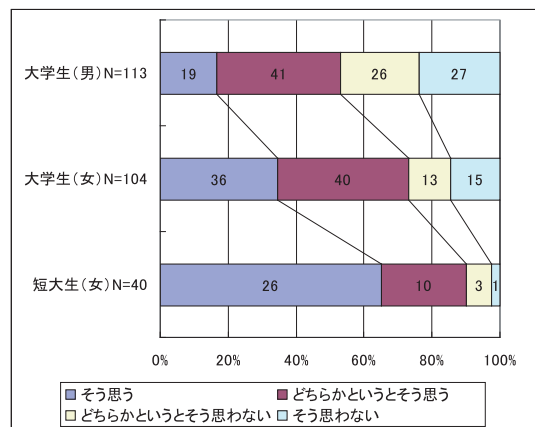


図4 子どもは少なくとも3歳くらいまでは母親が育てた方が良いと思う

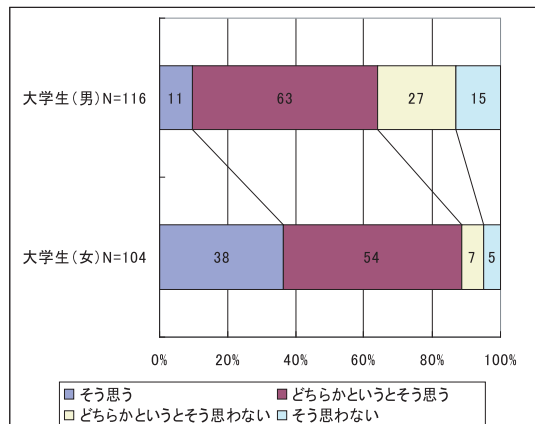


図5 子どもができれば、母親は自分のことよりも子どものことを優先して考えるべきだと思う

確認されている<sup>10</sup>。今回の調査はサンプル数が違うために一概に比較して言及することはできないが、伝統的性別役割観に大学か短大かということが影響していることが確認された。さらに、図4～6を概観すると、母親の仕事のために保育園に子どもを預けることに関しても否定的なのかと感じたが、子どもを保育園に預ける抵抗は4年前の筆者の調査よりも少なくなっていた<sup>11</sup>。この調査では、性別役割分業意識が浸透し、母親が子育てになるべく専念すべきだという母性神話的な感覚も維持されているにもかかわらず、子どもを保育園に預けることへの抵抗はなくなりつつある。相矛盾した意識を持って、揺れ動く女子学生達の姿がみえる。では、子どもを保育園に預けることへの抵抗はなくなりつつあるにも関わらず、なぜ多くの女性が育児期に就労を継続することができないのか。

女子学生は働き続ける意欲を持ちながらも、依然としてM字型就労パターンの労働を希望し、男女ともに「子育ては女性の仕事」とする意識がある。現代の女性のライフスタイルは多様化しているといわれながらも、実際は子どもを持った女性が育児に専念する傾向が変わらないのもこのような意識が若者の間にすら存在するからではないだろうか。

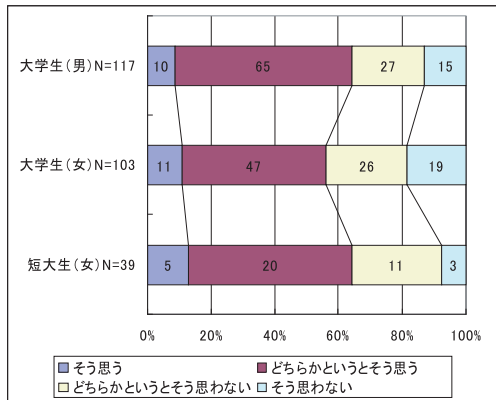


図6 女性には母性本能があるので、子育てはうまくできると思う

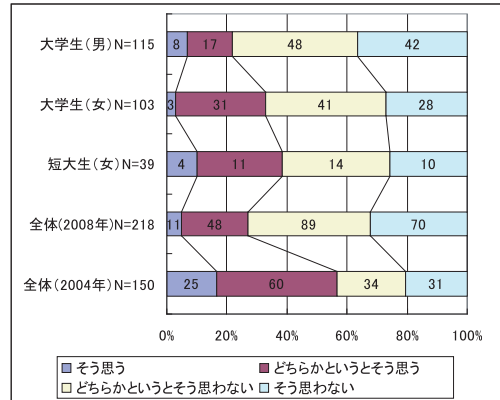


図7 母親の仕事のために子どもを保育に入れるのはかわいそうだと思う

### Ⅲ 真のワーク・ライフ・バランスの確立に向けて

日本の女性の生き方は、国際社会の女性の地位向上を目指す国連等の活動と連動した女性政策の影響もあり、特に教育や就業における平等が進み、家庭と仕事を組み合わせた生き方が当たり前ようになってきたとみえる。一見すると女性の生き方の選択肢が多様になったかのようにみえるが、実際には「男性は稼ぎ手、女性は家庭」という性別役割分業が大きく変わることはなっていない。働く女性は男性のような「稼ぎ手」という位置づけではなく、家事や育児を分担する男性は女性の「手伝い」にすぎないという意識が変わっている兆しは見られなかった。

日本では、育児は個々の家庭の責任であるとして、社会的な支援は行われず、専業主婦が無償労働として担ってきた。男性若年労働力が豊富で、あえて女性労働力を使う必要もなく、経済成長が継続し、男性の雇用が安定的に守られ、年功序列賃金によって男性が専業主婦を養う経済力が保障されていた。だからこそ「男は仕事、女は家庭」が成り立っていた。しかし、低経済成長時代に入り、少子化によって若年労働力不足が予測され、中高年の失業率も上昇し、企業も不安定化し、年功序列賃金は能力給へと変化していった。家族社会学者の落合（1997）は、専業主婦が安心して主婦をしていられる条件として、「夫は死なない、夫は失業しない、離婚しない」としている<sup>12</sup>。実際に夫だけの所得に依存するのが難しい、または依存したくない、女性も働いて当然など様々な理由があるが、いざ女性が子どもを持ちながら継続就労しようとする、システムが十分に整備されていないため、両立するのは難しい。

G・エスピノー＝アンデルセン（1999）は「家族主義と低出生率の均衡」とよんでいるが<sup>13</sup>、日本の世帯主モデルに沿ったライフコースを送れる人が少数派になっているにもかかわらず、それを標準モデルとして経済や社会の実態に合わない社会保障制度（女性が専業主婦であることを奨励するような年金の第三号保険者優遇策や、一定以下の年収の場合の社会保険料や税の免除など）や家族制度（世帯主モデルとして、仕事と家庭における性別分業を基本としてあくまでも家庭の問題として育児支援などを行わない家族政策）の枠組みを維持しているので、女性の結婚や出産の機会費用を上昇させることにつながっているのである。このままでは、子どもを産み育てる機会費用がますます上昇し、少子化の進展が進むと予測される。

現在、少子化対策・男女共同参画の視点から、主に女性に焦点が当てられた仕事と育児の両立に関して施策がなされているが、山田（2007）は、女性は女性でもキャリアの女性を念頭に置いた対策でしかないと指摘している<sup>14</sup>。未婚女性の「非正規率」が4割を超えてしまった現在、女性が「正社員」であることを前提とした両立支援策では有効でなくなっているのである。

また、男性も子育てに参加しようという機運だけはあるが、日本の男性の育児休暇取得率は0.50%<sup>15</sup>と依然として極めて低い状況であり、現実的に夫の家事参加を可能にするためのワーク・ライフ・バランスが重要となってくる。国際的にみても、男性の家事協力度が高い国ほど、合計特殊出生率は高くなっている（図8）。しかし、そのためには、家庭内の意識改革も必要であり、その家庭を築く前の学生の意識改革も不可欠である。何よりもまず、「子育ては女性の役割」という「母性意識」そのものが問われる必要があると思われる。若者の間にも広まっている「母性意識」へのとらわれを払拭し、「男性、女性の双方にとっての仕事と子育ての両立支援策」「真のワーク・ライフ・バランス」が必要とされるのではないか。

近年、学生のキャリアデザイン教育が注目されているが、自分のキャリア（仕事）と家庭との関係を切り離して考えることはできない。そこで、自分がどのような働き方をし、家庭をどのように築いていきたいのかを考えることは非常に重要である。現代の若者は、仕事を続ける・続けない、結婚する・しない、子どもを持つ・持たないなどの選択の自由がある反面、どれを選びどれを捨て



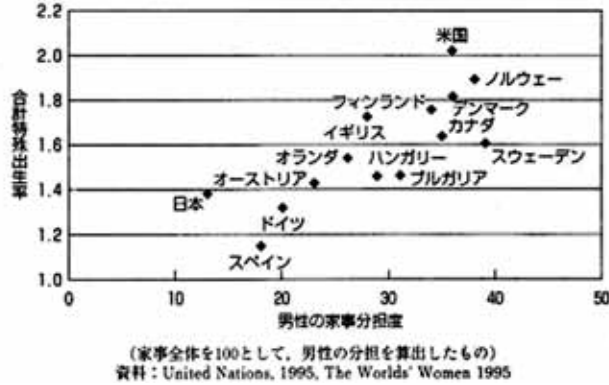


図8 男性の家事分担度と合計特殊出生率との関係  
出所：前田正子（2004年）『子育てしやすい社会』ミネルヴァ書房 p30

るのかという迷いが大きいのかもしれない。人の生き方と比較して、自分の人生を評価し、自分が選択しなかった生き方に未練を感じる者も増えてきているのではないか。より多くの若い世代の女性たちが、男性と対等に家族を養うことを視野に入れた自立意識を進展させていき、男性も女性と対等に仕事と家庭のバランスをとっていく意識を進展させるためにも、学生のライフデザイン、キャリアデザイン教育の充実が求められているのではないだろうか。

なお、本稿は紙幅の関係で、学生の①理想とするライフコースとして将来の結婚・出産と仕事について、②家庭の役割と稼ぎ手の役割としての役割分担意識、③子育てに関するジェンダー意識についてアンケート調査の一部として簡潔に記述し、女性の継続就労がなかなか進まない現実に対して、若い学生でさえ「子育ては女性の仕事」とする価値観があり、その価値観を払拭しないかぎり、男女共同参画社会の実現は難しいということを検討したにとどまった。他の調査項目、また詳細な調査結果については次稿に譲りたい。

(さかもと ゆうこ・高崎経済大学附属地域政策研究センター研究員)

【註】

- <sup>1</sup> 厚生労働省大臣官房統計情報部「平成 18 年簡易生命表」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life06/01.html> 2008.1.1
- <sup>2</sup> 2004 男女共同参画白書平成 16 年版 P.32
- <sup>3</sup> 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書  
山田は本書の中で「パラサイト・シングルの不良債権化現象」を予測したが、実際に同著『パラサイト社会のゆくえ』（2004）の中で、その現象が早くも始まっていることを指摘し、不良債権化したパラサイト・シングルはもうリッチに生活を楽しむ余裕はなく、パラサイトしていた宿主の親が逆に自分に寄りかかってくることを指摘している。
- <sup>4</sup> K. ケニントン著（庄司興吉・庄司洋子訳）（1973）『ヤングラディカルズ』みすず書房
- <sup>5</sup> 男女共同参画社会に関する世論調査の平成 19 年 8 月の調査においては、「賛成」とする者の割合が 44.8%（「賛成」13.8%+「どちらかといえば賛成」31.0%）、「反対」とする者の割合が 52.1%（「どちらかといえば反対」28.7%+「反対」23.4%）となり、調査以降初めて反対が半数を上回った。
- <sup>6</sup> 国立社会保障・人口問題研究所（2003）結婚と出産に関する全国調査（第 12 回出生動向基本調査）
- <sup>7</sup> 厚生労働省「第 1 回 21 世紀出生児縦断調査」平成 13 年度
- <sup>8</sup> ここでの設問は「うまくいく」という表現にしたが、「何がうまくいくのか」「なぜうまくいくと考えるのか」という点が重要であることは認識している。今後の研究課題としたい。

坂本 祐子

- <sup>9</sup> 坂本祐子（2004）「子育てのしやすい社会環境に関する基礎的考察」『地域政策研究』高崎経済大学 第8巻第3号
- <sup>10</sup> 柏木恵子（1997）「行動と感情の自己抑制機能の発達」『文化心理学—理論と実証—』東大出版会
- <sup>11</sup> 坂本祐子（2004）「子育てのしやすい社会環境に関する基礎的考察」『地域政策研究』高崎経済大学 第8巻第3号
- <sup>12</sup> 落合恵美子（1997）『21世紀家族へ』ゆうひかく選書
- <sup>13</sup> G・エスピン＝アンデルセン（岡沢憲美・宮本太郎監訳）（1990）『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房
- <sup>14</sup> 山田昌弘（2007）『少子社会日本』岩波新書
- <sup>15</sup> 厚生労働省（2005）「平成17年度女性雇用管理基本調査」